

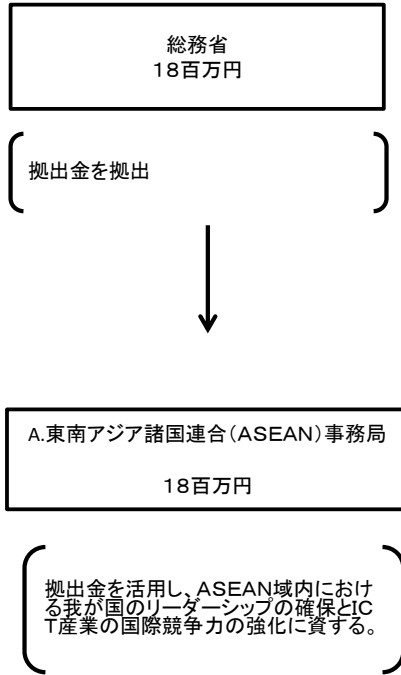
平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	ICT発展に向けた日ASEAN共同調査・研究事業		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	国際協力課		課長 湯本 博信		
会計区分	一般会計		施策名	V-6 ICT分野における国際戦略の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第78号 総務省設置法第4条95号 「所掌事務に係る国際協力に関すること。」		関係する計 画、通知等	ODA大綱(平成4年6月30日閣議決定、平成15年8月29日改訂) 新成長戦略(平成22年6月 閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行 程度以内)	東南アジア諸国連合(ASEAN)は今後の市場成長が見込まれる地域であり、提案する調査・研究プロジェクトに参加することにより、先方のニーズに応じつつ日本の情報通信技術や知見を移転する。また、ASEANが提案する調査・研究プロジェクトに参加することにより、ASEANの情報通信分野における問題意識を探り出すとともに、ASEANとの連携関係を築き、我が国の情報通信技術産業のASEANへの展開の端緒を見出す。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	東南アジア諸国連合(ASEAN)の情報通信技術基金に資金を拠出し、ASEAN加盟国の情報通信環境の改善に資する調査研究、パイロットプロジェクト、セミナー等を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	10	9	18	24	24	
	執行額	10	9	18				
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本施策は、国際機関への資金の拠出を通じて国際機関が行う調査研究、パイロットプロジェクト等を支援するものであり、定量的な指標を記載することは困難である。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	施策は、国際機関への資金の拠出を通じて国際機関が行う調査研究、パイロットプロジェクト等を支援するものであり、定量的な指標を記載することは困難である。		活動実績		-	-	-	-
			(当初見込み)		(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たり コスト	(24百万円/件)		算出根拠	(日・ASEAN共同調査・研究事業への拠出) 300,000米ドル × 81円/米ドル(支出官レート) = 24,300,000円				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	政府開発援助アジア・太平洋 電気通信共同体等拠出金	24	24					
	計	24	24					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当該拠出金は、ASEAN加盟国の情報通信環境の改善、連携関係の構築及び我が国の情報通信技術産業の展開のための資金拠出であることから、国が主体となって実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	当該拠出金は、我が国が得意とする情報通信技術を用いた実証実験及びワークショップなど、日本のプレゼンスの向上、企業の国際展開の足掛かりとなる施策を実施するために当てられている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当該拠出金によって実施された実証実験及びワークショップに日本企業及び政府関係者が参加することによって、我が国が得意とする情報通信技術及び知見をASEAN諸国に知らしめることができた。具体的には、例えば、「IP電話に関するプロジェクト」では、我が国のICT企業が具体的な協力を実施することにより、インドネシアの事業者が日本の当該関連技術に興味を示し、当該技術移転への端緒となったところである。また「中小企業向けICT導入プロジェクト」では、従来アクセス困難であった企業群に対して、我が国の企業が日本の技術・システムを積極的にアピールを行う機会を創出した等の実績がある。更に、当該拠出金による事業の実施により、ASEAN諸国の抱える諸課題の把握、解決方策の方向性が明らかとなった結果、昨年11月の日ASEAN首脳会合の共同宣言で初めて日ASEANでのICT協力強化の項目が入るなど、ASEANにおけるICT分野での日本のプレゼンスの向上をもたらし、企業の国際展開の足掛かりが築かれたところである。 なお、今年度の予算要求では、増額要求は行わない予定である。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業目的に合致し、資金は適正に支出されており、活動計画に沿った使用がされている。拠出金は、ASEAN事務局とやり取りを行い、使用状況を確認・把握。より良い成果が引き出されるよう、今後も継続してASEAN事務局との調整を行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	引き続き、ASEAN事務局と緊密に連携し、資金の使用状況の確認・把握に一層努める。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0134	平成23年行政事業レビュー	0135

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

A.ASEAN事務局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	ASEANと共同して実施する調査・研究プロジェクトへ拠出金を拠出	18			
計		18	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ASEAN事務局	ASEANと共同して実施する調査・研究プロジェクトへ拠出金を拠出	18	拠出金	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					